



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	96,362	△16.3	1,390	10.1	1,270	15.3	859	14.9
2019年3月期第3四半期	115,139	△3.6	1,263	14.8	1,101	6.3	747	96.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 684百万円 (△28.0%) 2019年3月期第3四半期 950百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	44.81	ー
2019年3月期第3四半期	33.65	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	79,314	42,047	53.0
2019年3月期	88,261	42,711	48.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 41,998百万円 2019年3月期 42,661百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	15.00	ー	55.00	70.00
2020年3月期	ー	15.00	ー		
2020年3月期（予想）				55.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△16.1	2,150	9.4	1,900	9.4	1,500	3.5	78.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	24,281,373株	2019年3月期	24,281,373株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,101,110株	2019年3月期	5,103,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	19,179,134株	2019年3月期3Q	22,222,025株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2020年3月期3Q 136,700株、2019年3月期 139,000株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期3Q 137,888株、2019年3月期3Q 139,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復傾向にあったものの、米中の貿易摩擦や中国の景気減速、中東情勢の深刻化等が景気下振れリスクとして残り、我が国経済においても、輸出や生産の弱さが続くなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、AI（人工知能、Artificial Intelligence）をはじめ、自動車の運転支援システムやIoT（Internet of Things）、M2M（Machine to Machine）等に関連する市場の成長が続きました。また、国内のICT業界におきましては、「働き方改革」といった企業の労働生産性向上を目的とした投資を含む、クラウドやセキュリティ関連の需要が増加し、その他ビッグデータ関連の投資も堅調に推移しました。

このようななか、当社グループでは2021年3月期を最終年度とするV70中期経営計画のもと、自己資本当期純利益率（ROE）5%及び経常利益30億円の達成に向け、デバイス事業では高付加価値化が可能なコアデバイス事業と、新規海外商材の取扱いやIoT関連ビジネスを中心とした戦略デバイス事業の売上高拡大に努めた一方、総じて収益率の低いボリュームビジネスについてはリスクと採算性を見極めながら最適化を進めるなど、高収益体質への転換に注力しました。また、ソリューション事業では将来に向けた収益基盤の確立を目指し、三信データセンターを軸にクラウド事業の強化に注力するとともに、顧客数の拡大に向けた取り組みの強化にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は963億62百万円（前年同期比16.3%減）となったものの、売上高総利益率の改善や販管費の削減により、営業利益は13億90百万円（前年同期比10.1%増）となりました。経常利益も自己株式取得費用等を計上した前年同期と比べ、営業外損益が改善したことにより12億70百万円（前年同期比15.3%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億59百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べボリュームビジネスが減少したことに加え、コアデバイス事業における一部取扱い製品の生産終了や家庭用ゲーム機向けの減少等もあり、売上高は868億67百万円（前年同期比17.8%減）となりました。損益面につきましても、事業ポートフォリオ改革の推進による売上高総利益率の向上や販管費の減少に努めたものの、売上高の減少を補うには至らず、セグメント利益は5億71百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてもパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期に大型案件のあった公共分野の販売が減少に転じたものの、その他の分野の販売が総じて好調に推移したことから、売上高は94億95百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、損益面につきましても、売上高総利益率が向上したことから、セグメント利益は6億99百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて89億47百万円減少し、793億14百万円となりました。これは主に売上債権の減少72億66百万円、現金及び預金の減少24億82百万円、未収消費税等の増加6億67百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて82億82百万円減少し、372億67百万円となりました。これは主に仕入債務の減少56億66百万円、短期借入金の減少22億98百万円、未払法人税等の減少3億85百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億64百万円減少し、420億47百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少4億92百万円、為替換算調整勘定の減少1億84百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年3月期決算短信(2019年5月13日発表)に記載した予想数値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,064	14,581
受取手形及び売掛金	41,780	32,394
電子記録債権	5,605	7,724
商品	14,580	14,588
半成工事	139	302
その他	3,070	3,654
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	82,234	73,240
固定資産		
有形固定資産	2,490	2,553
無形固定資産	322	384
投資その他の資産		
その他	3,254	3,171
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	3,215	3,135
固定資産合計	6,027	6,074
資産合計	88,261	79,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,462	12,796
短期借入金	24,066	21,768
1年内返済予定の長期借入金	6	2
未払法人税等	463	78
引当金	509	254
その他	1,652	1,955
流動負債合計	45,161	36,855
固定負債		
退職給付に係る負債	224	175
その他	163	236
固定負債合計	388	412
負債合計	45,549	37,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	32,578	32,085
自己株式	△10,356	△10,353
株主資本合計	42,363	41,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	596
繰延ヘッジ損益	△4	△10
為替換算調整勘定	△294	△479
退職給付に係る調整累計額	22	19
その他の包括利益累計額合計	298	125
非支配株主持分	50	48
純資産合計	42,711	42,047
負債純資産合計	88,261	79,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	115,139	96,362
売上原価	106,831	88,030
売上総利益	8,308	8,332
販売費及び一般管理費	7,045	6,942
営業利益	1,263	1,390
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	34	32
為替差益	87	55
その他	52	62
営業外収益合計	185	166
営業外費用		
支払利息	260	228
売上割引	11	7
自己株式取得費用	55	—
その他	18	50
営業外費用合計	346	286
経常利益	1,101	1,270
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	40
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	—
会員権評価損	—	2
特別退職金	38	—
事業所移転費用	22	—
特別損失合計	67	3
税金等調整前四半期純利益	1,034	1,308
法人税、住民税及び事業税	233	212
法人税等調整額	43	237
法人税等合計	277	450
四半期純利益	757	857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	859

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	757	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	21
繰延ヘッジ損益	△48	△6
為替換算調整勘定	365	△184
退職給付に係る調整額	33	△3
その他の包括利益合計	193	△172
四半期包括利益	950	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	686
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△1



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	105,622	9,517	115,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	105,622	9,517	115,139
セグメント利益	617	484	1,101

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	86,867	9,495	96,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	86,867	9,495	96,362
セグメント利益	571	699	1,270

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。